



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月8日

上場会社名 株式会社東邦銀行 上場取引所 東
 コード番号 8346 URL <http://www.tohobank.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）北村 清士
 問合せ先責任者（役職名）常務取締役総合企画部長 兼 総合管理部長（氏名）坂井 道夫 (TEL) 024-523-3131
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月21日 配当支払開始予定日 平成29年12月5日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	35,085	△0.2	5,456	△4.6	3,615	△5.5
29年3月期中間期	35,142	△1.3	5,718	△31.7	3,825	△70.5

(注) 包括利益 30年3月期中間期 6,961百万円(273.3%) 29年3月期中間期 1,865百万円(△81.3%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	14.34	—
29年3月期中間期	15.17	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	5,899,061	202,112	3.4
29年3月期	6,023,282	196,159	3.3

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 202,112百万円 29年3月期 196,159百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
30年3月期	—	4.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	10,500	△1.8	7,500	6.0	29.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	252,500,000株	29年3月期	252,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	442,006株	29年3月期	440,737株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	252,058,696株	29年3月期中間期	252,063,813株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	32,104	△3.0	5,125	△16.8	3,640	△17.7
29年3月期中間期	33,101	2.7	6,160	△18.4	4,424	△10.7
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	14.44					
29年3月期中間期	17.55					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	5,890,923		196,771		3.3	
29年3月期	6,014,123		191,292		3.2	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 196,771百万円 29年3月期 191,292百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	10,500	△1.2	7,500	1.6	29.75	

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・ 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- ・ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
追加情報	2
3. 中間連結財務諸表	
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	
中間連結損益計算書	4
中間連結包括利益計算書	5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6～7
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
4. 中間財務諸表	
(1) 中間貸借対照表	8～9
(2) 中間損益計算書	10
(3) 中間株主資本等変動計算書	11～12
(参考資料)	
平成29年度中間期決算説明資料	13～29

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

経常収益は有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比56百万円減少の350億85百万円となりました。

また、経常費用は与信関係費用が増加したことなどから、前年同期比2億5百万円増加の296億29百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比2億61百万円減少の54億56百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は上記要因により、前年同期比2億9百万円減少の36億15百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

主要勘定の動向

A. 預金・譲渡性預金等

譲渡性預金を含む総預金は、個人預金・法人預金とも増加しましたが公金預金等の減少により、前年度末比1,020億円減少し、5兆5,192億円となりました。

B. 貸出金

事業性貸出、個人ローンがともに増加したことから、前年度末比58億円増加し、3兆2,308億円となりました。

C. 有価証券

市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、前年度末比1,858億円減少し、1兆3,395億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月12日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

追加情報

(役員退職慰労引当金)

連結子会社は、平成29年6月19日開催の各社の取締役会において、平成29年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって従来の役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、同株主総会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分26百万円については、各人の退任時に支給することから、「その他負債」に含めて計上しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,157,095	1,181,465
コールローン及び買入手形	3,000	—
買入金銭債権	13,848	13,233
商品有価証券	149	17
金銭の信託	12,588	13,138
有価証券	1,525,440	1,339,557
貸出金	3,224,997	3,230,811
外国為替	1,033	775
リース債権及びリース投資資産	7,625	7,688
その他資産	35,978	74,609
有形固定資産	40,314	39,912
無形固定資産	2,267	2,209
繰延税金資産	2,686	951
支払承諾見返	8,443	6,601
貸倒引当金	△12,186	△11,909
資産の部合計	6,023,282	5,899,061
負債の部		
預金	5,230,935	5,006,465
譲渡性預金	390,383	512,811
コールマネー及び売渡手形	23,559	29,309
債券貸借取引受入担保金	103,246	77,850
借入金	34,402	24,433
外国為替	133	221
その他負債	25,117	28,833
退職給付に係る負債	6,469	6,073
役員退職慰労引当金	35	—
睡眠預金払戻損失引当金	687	687
偶発損失引当金	398	377
ポイント引当金	169	175
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	148	180
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,927
支払承諾	8,443	6,601
負債の部合計	5,827,122	5,696,949
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
利益剰余金	144,484	147,238
自己株式	△144	△145
株主資本合計	181,512	184,266
その他有価証券評価差額金	19,905	21,638
繰延ヘッジ損益	△2,071	△862
土地再評価差額金	806	659
退職給付に係る調整累計額	△3,993	△3,589
その他の包括利益累計額合計	14,647	17,846
純資産の部合計	196,159	202,112
負債及び純資産の部合計	6,023,282	5,899,061

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)
経常収益	35,142	35,085
資金運用収益	20,335	20,393
(うち貸出金利息)	14,224	14,279
(うち有価証券利息配当金)	5,588	5,600
役務取引等収益	7,329	7,585
その他業務収益	6,147	5,740
その他経常収益	1,328	1,365
経常費用	29,424	29,629
資金調達費用	1,206	1,420
(うち預金利息)	489	396
役務取引等費用	2,868	2,734
その他業務費用	4,920	4,976
営業経費	19,974	19,699
その他経常費用	454	799
経常利益	5,718	5,456
特別利益	34	142
固定資産処分益	23	0
受取補償金	11	142
特別損失	160	242
固定資産処分損	126	57
減損損失	33	185
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	5,592	5,355
法人税、住民税及び事業税	732	1,483
法人税等調整額	1,034	256
法人税等合計	1,767	1,739
中間純利益	3,825	3,615
親会社株主に帰属する中間純利益	3,825	3,615

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
中間純利益	3,825	3,615
その他の包括利益	△1,960	3,346
その他有価証券評価差額金	△2,853	1,733
繰延ヘッジ損益	624	1,208
退職給付に係る調整額	268	403
中間包括利益	1,865	6,961
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,865	6,961

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	139,422	△142	176,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,134		△1,134
親会社株主に帰属する中間純利益			3,825		3,825
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			34		34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,725	△1	2,723
当中間期末残高	23,519	13,653	142,147	△143	179,176

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,038	△4,649	934	△4,496	21,826	198,279
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,134
親会社株主に帰属する中間純利益						3,825
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						34
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,853	624	△34	268	△1,994	△1,994
当中間期変動額合計	△2,853	624	△34	268	△1,994	729
当中間期末残高	27,185	△4,024	899	△4,228	19,831	199,008

当中間連結会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,519	13,653	144,484	△144	181,512
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益			3,615		3,615
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			146		146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	2,754	△0	2,753
当中間期末残高	23,519	13,653	147,238	△145	184,266

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	19,905	△2,071	806	△3,993	14,647	196,159
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,008
親会社株主に帰属する中間純利益						3,615
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						146
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,733	1,208	△146	403	3,199	3,199
当中間期変動額合計	1,733	1,208	△146	403	3,199	5,952
当中間期末残高	21,638	△862	659	△3,589	17,846	202,112

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	1,156,809	1,181,132
コールローン	3,000	—
買入金銭債権	10,757	10,230
商品有価証券	149	17
金銭の信託	11,488	11,638
有価証券	1,529,694	1,343,573
貸出金	3,228,774	3,234,342
外国為替	1,033	775
その他資産	32,475	71,415
その他の資産	32,475	71,415
有形固定資産	39,432	39,093
無形固定資産	2,098	2,064
前払年金費用	236	312
繰延税金資産	382	—
支払承諾見返	8,443	6,601
貸倒引当金	△10,652	△10,275
資産の部合計	6,014,123	5,890,923
負債の部		
預金	5,236,849	5,012,275
譲渡性預金	398,383	520,811
コールマネー	23,559	29,309
債券貸借取引受入担保金	103,246	77,850
借入金	32,500	22,700
外国為替	133	221
その他負債	14,618	17,902
未払法人税等	225	928
リース債務	756	606
資産除去債務	73	73
その他の負債	13,563	16,294
退職給付引当金	895	1,149
睡眠預金払戻損失引当金	687	687
偶発損失引当金	398	377
ポイント引当金	123	131
繰延税金負債	—	1,206
再評価に係る繰延税金負債	2,990	2,927
支払承諾	8,443	6,601
負債の部合計	5,822,830	5,694,151

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	23,519	23,519
資本剰余金	13,653	13,653
資本準備金	13,653	13,653
その他資本剰余金	0	0
利益剰余金	135,683	138,462
利益準備金	9,865	9,865
その他利益剰余金	125,817	128,596
別途積立金	116,600	121,600
繰越利益剰余金	9,217	6,996
自己株式	△144	△145
株主資本合計	172,711	175,490
その他有価証券評価差額金	19,845	21,484
繰延ヘッジ損益	△2,071	△862
土地再評価差額金	806	659
評価・換算差額等合計	18,581	21,281
純資産の部合計	191,292	196,771
負債及び純資産の部合計	6,014,123	5,890,923

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	33,101	32,104
資金運用収益	20,990	20,968
(うち貸出金利息)	14,168	14,225
(うち有価証券利息配当金)	6,299	6,229
役務取引等収益	6,918	7,068
その他業務収益	3,495	2,699
その他経常収益	1,697	1,368
経常費用	26,940	26,979
資金調達費用	1,202	1,416
(うち預金利息)	490	396
役務取引等費用	3,109	3,104
その他業務費用	2,892	2,775
営業経費	19,309	19,065
その他経常費用	427	618
経常利益	6,160	5,125
特別利益	34	142
固定資産処分益	23	0
受取補償金	11	142
特別損失	160	242
固定資産処分損	126	56
減損損失	33	185
税引前中間純利益	6,034	5,025
法人税、住民税及び事業税	440	1,083
法人税等調整額	1,169	301
法人税等合計	1,610	1,384
中間純利益	4,424	3,640

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	108,600	11,847	130,313
当中間期変動額								
別途積立金の積立						8,000	△8,000	—
剰余金の配当							△1,134	△1,134
中間純利益							4,424	4,424
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							34	34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	8,000	△4,675	3,324
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	7,172	133,638

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△142	167,344	30,037	△4,649	934	26,321	193,665
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,134					△1,134
中間純利益		4,424					4,424
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		34					34
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,826	624	△34	△2,235	△2,235
当中間期変動額合計	△1	3,323	△2,826	624	△34	△2,235	1,087
当中間期末残高	△143	170,667	27,210	△4,024	899	24,085	194,753

当中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	116,600	9,217	135,683
当中間期変動額								
別途積立金の積立						5,000	△5,000	—
剰余金の配当							△1,008	△1,008
中間純利益							3,640	3,640
自己株式の取得								
土地再評価差額金の 取崩							146	146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	5,000	△2,220	2,779
当中間期末残高	23,519	13,653	0	13,653	9,865	121,600	6,996	138,462

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△144	172,711	19,845	△2,071	806	18,581	191,292
当中間期変動額							
別途積立金の積立		—					—
剰余金の配当		△1,008					△1,008
中間純利益		3,640					3,640
自己株式の取得	△0	△0					△0
土地再評価差額金の 取崩		146					146
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,638	1,208	△146	2,700	2,700
当中間期変動額合計	△0	2,778	1,638	1,208	△146	2,700	5,478
当中間期末残高	△145	175,490	21,484	△862	659	21,281	196,771

(参考資料)

平成29年度中間期 決算説明資料

I. 平成29年度中間期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況
2. 業績予想
3. 配当予想
4. 業績の状況
5. 自己資本比率
6. 金融再生法開示債権

II. 平成29年度中間期決算の状況

III. 貸出金等の状況



I. 平成29年度中間期決算ダイジェスト【単体】

1. 損益の状況

(億円)

	29年度 中間期		28年度 中間期
		前年同期比	
(1) 経常収益	321	△ 9	331

(1) 経常収益 321億円
 <前年同期比 △9億円(△3.0%)>

貸出金利息は増加しましたが、国債等債券売却益の減少などにより、**経常収益は減少**しました。

修正コア業務粗利益 ①	232	△ 1	233
資金利益	195	△ 2	197
役務取引等利益	39	1	38
その他業務利益 (除く国債等債券損益・金融派生商品損益)	△ 2	△ 0	△ 2
経費 ②	184	△ 4	189
うち人件費	94	0	94
うち物件費	79	△ 4	84

(2) 修正コア業務純益 47億円
 <前年同期比 +3億円(+7.4%)>

法人関連手数料を中心とした役務取引等利益の増加およびコスト構造改革による物件費の圧縮等から、**銀行業務の根幹をなす本業部門の利益である修正コア業務純益は7.4%増加**しました。

(2) 修正コア業務純益 (①-②)	47	3	44
--------------------	----	---	----

有価証券関係損益	7	△ 3	11
国債等債券損益	3	△ 2	5
金融派生商品損益	△ 1	△ 3	2
株式等関係損益	4	0	3
金銭の信託運用損益	1	1	0
与信関係費用 (A+B-C)	2	6	△ 3
一般貸倒引当金繰入額 (A)	2	2	—
不良債権処理額 (B)	0	△ 0	0
貸倒引当金戻入益等 (C)	0	△ 4	4
その他臨時損益	△ 2	△ 3	1
(3) 経常利益	51	△ 10	61
特別損益	△ 1	0	△ 1
税引前中間純利益	50	△ 10	60
税金費用	13	△ 2	16

(3) 経常利益 51億円
 <前年同期比 △10億円(△16.8%)>

有価証券関係損益の減少に加え、予防的引当の徹底等により与信関係費用が増加(前年同期は取崩)したことなどから、**経常利益は減少**しました。

(4) 中間純利益	36	△ 7	44
-----------	----	-----	----

(4) 中間純利益 36億円
 <前年同期比 △7億円(△17.7%)>

上記要因により、**中間純利益は減少**しましたが、**当初業績予想(35億円)を上回る利益**を計上しました。

2. 業績予想

(億円)

	30年 3月期		29年 3月期
		前年度比	
経常利益	105	△ 1	106
当期純利益	75	1	73

平成30年3月期の業績予想につきましては、**経常利益105億円、当期純利益75億円**を見込んでおります。

3. 配当予想

	中間	期末	年間
1株当たり配当額(予定)	4.00円	4.00円	8.00円
(当初配当予想)	(4.00円)	(4.00円)	(8.00円)
前期実績	4.00円	4.00円	8.00円

中間の1株当たり配当額につきましては、当初発表のとおり、**4円**を予定しております。

4. 業績の状況(単体)

(1) 総預かり資産、総預金(譲渡性預金含む)

- 総預金は、個人預金および公金預金等の増加により、前年同期比836億円増加(+1.5%)し、5兆5,330億円となりました。
- 預かり資産は、生命保険の増加により、前年同期比243億円増加(+5.6%)し、4,634億円となりました。

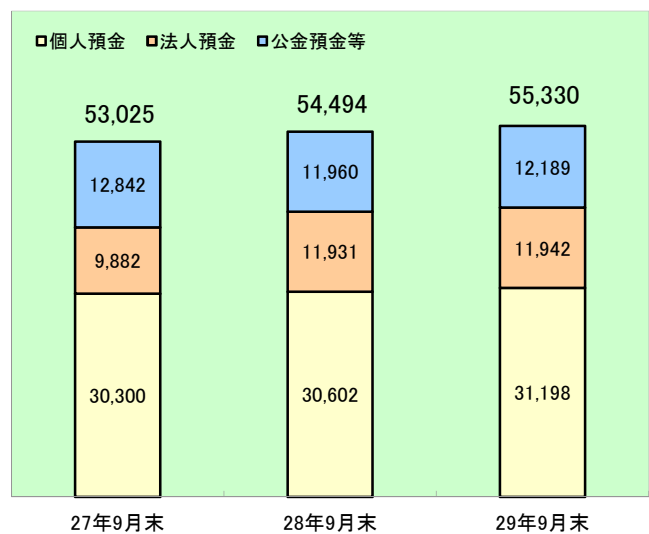
《総預金》 個人預金・法人預金・公金預金等増加

(億円)

	29年9月末	
		28年9月末比
総預金	55,330	836
個人預金	31,198	596
法人預金	11,942	10
公金預金等	12,189	229

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預金の推移

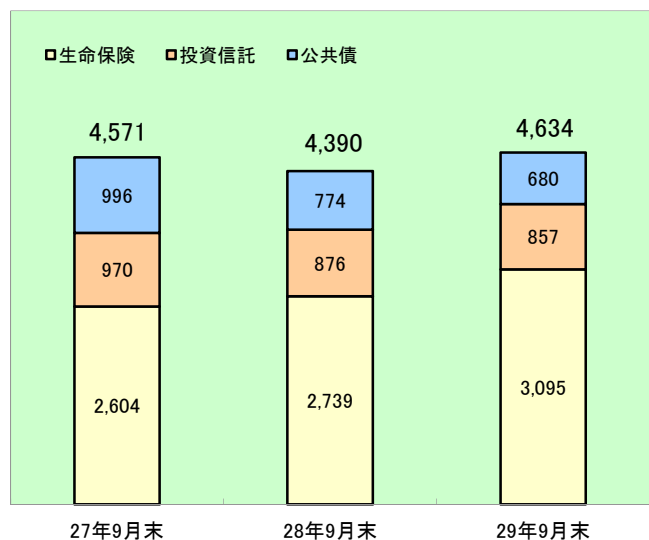


《預かり資産》 生命保険増加、投資信託・公共債減少

(億円)

	29年9月末	
		28年9月末比
預かり資産	4,634	243
生命保険	3,095	356
投資信託	857	△ 18
公共債	680	△ 93

預かり資産の推移



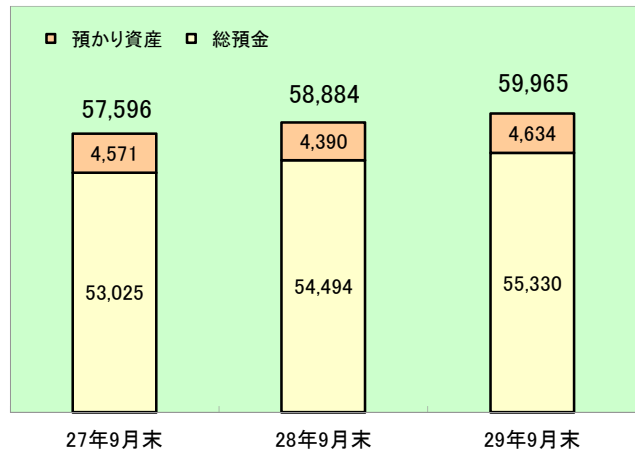
○総預かり資産(総預金+預かり資産)は、前年同期比1,080億円増加(+1.8%)し、5兆9,965億円となりました。

《総預かり資産(総預金+預かり資産)》
総預金・預かり資産ともに増加

	(億円)	
	29年9月末	28年9月末比
総預かり資産 (総預金+預かり資産)	59,965	1,080
総預金	55,330	836
預かり資産	4,634	243

(注)総預金は、譲渡性預金を含んでおります。

総預かり資産(総預金+預かり資産)の推移



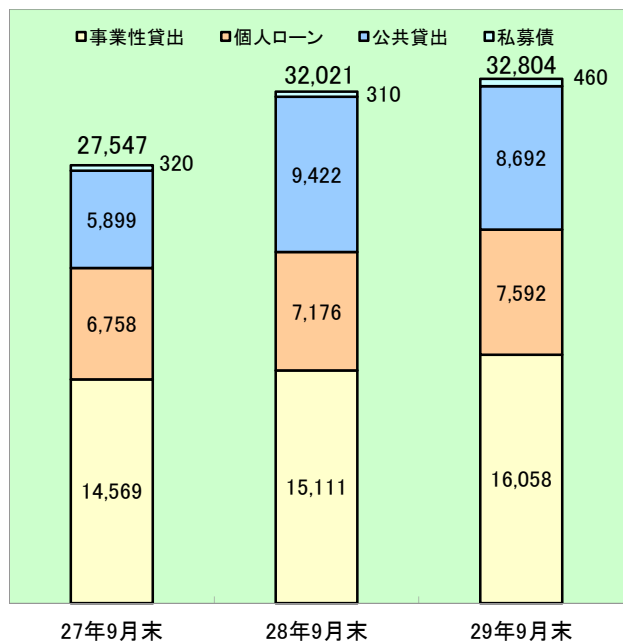
(2)貸出金(含む私募債)

○貸出金(含む私募債)は、事業性貸出・個人ローンおよび私募債がともに増加したことから、前年同期比782億円増加(+2.4%)し、3兆2,804億円となりました。

《貸出金(含む私募債)》
事業性貸出・個人ローン・私募債増加

	(億円)	
	29年9月末	28年9月末比
貸出金(含む私募債)	32,804	782
貸出金	32,343	632
事業性貸出	16,058	946
個人ローン	7,592	415
公共貸出	8,692	△730
私募債	460	150

貸出金(含む私募債)の推移

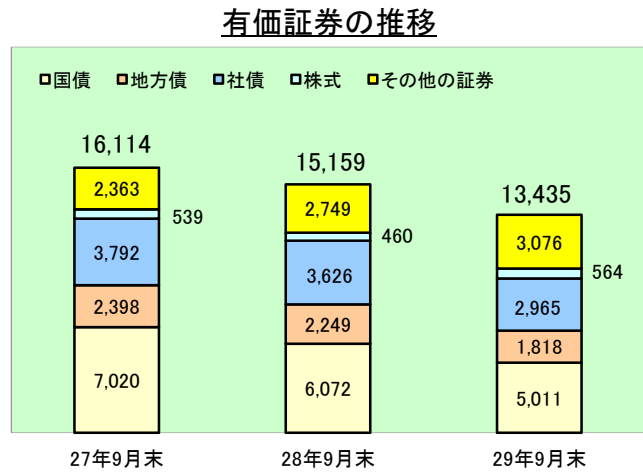


(3) 有価証券

○市場動向を注視しつつ、適切な運用に努めました結果、**有価証券**は前年同期比**1,723億円減少**(△11.4%)し、1兆3,435億円となりました。

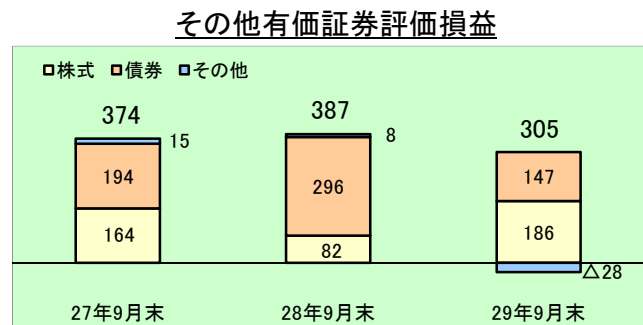
(億円)

	29年9月末	28年9月末比
有価証券	13,435	△1,723
国債	5,011	△1,061
地方債	1,818	△431
社債	2,965	△661
株式	564	103
その他の証券	3,076	327



(億円)

	29年9月末	28年9月末比
その他有価証券評価損益	305	△82
株式	186	103
債券	147	△149
その他	△28	△36



5. 自己資本比率

○貸出金等の総資産の増加により、**連結自己資本比率**は前年度比**0.06%低下**し、**9.16%**となりました。

【国内基準】

(億円)

		29年9月末	29年3月末比
連 結	自己資本(A)	2,008	13
	リスクアセット等(B)	21,911	290
	自己資本比率(A÷B)	9.16%	△0.06%
単 体	自己資本(C)	1,937	11
	リスクアセット等(D)	21,896	313
	自己資本比率(C÷D)	8.84%	△0.07%

6. 金融再生法開示債権(正常債権除く)

- 経営支援等に積極的に取り組んだ結果、金融再生法開示債権は前年同期比11億円減少の285億円、総与信に対する比率は前年同期比0.05%低下の0.86%となりました。
- 当行は、部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合は前年同期比11億円減少の231億円、総与信に対する比率は前年同期比0.05%低下の0.70%となります。

(億円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権	285	△11	△9	296
破産更生債権等	93	△2	△5	96
危険債権	179	△11	△5	190
要管理債権	12	1	1	10
総与信比	0.86%	△0.05%	△0.03%	0.92%

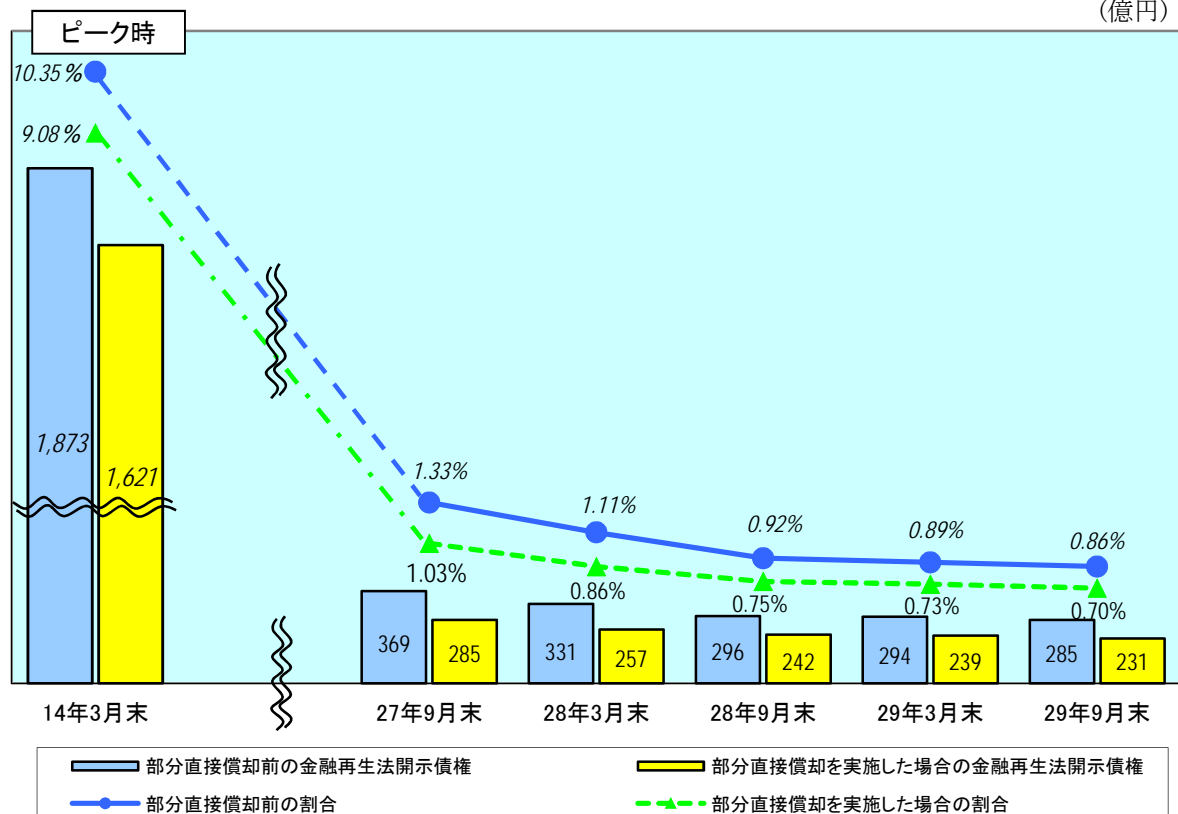
【参考】部分直接償却を実施した場合

(億円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権	231	△11	△7	242
総与信比	0.70%	△0.05%	△0.02%	0.75%

金融再生法開示債権(正常債権除く)と総与信に占める割合の推移

(億円)



Ⅱ. 平成29年度中間期決算の状況

1. 損益の状況

【連結】

(単位:百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		増減	
経常収益	35,085	△ 56	35,142
連結粗利益	24,591	△ 229	24,820
資金利益	18,976	△ 155	19,131
役務取引等利益	4,850	389	4,461
その他業務利益	764	△ 462	1,227
営業経費	19,699	△ 275	19,974
一般貸倒引当金繰入額 ①	214	214	—
不良債権処理額 ②	215	166	48
貸出金償却	12	2	10
個別貸倒引当金繰入額	148	148	—
偶発損失引当金繰入額	△ 20	△ 17	△ 3
債権売却損等	75	33	41
貸倒引当金戻入益 ③	—	△ 61	61
償却債権取立益 ④	0	0	0
株式等関係損益	437	65	371
その他	555	68	487
経常利益	5,456	△ 261	5,718
特別損益	△ 100	24	△ 125
税金等調整前中間純利益	5,355	△ 237	5,592
法人税等合計	1,739	△ 27	1,767
法人税、住民税及び事業税	1,483	750	732
法人税等調整額	256	△ 777	1,034
中間純利益	3,615	△ 209	3,825
親会社株主に帰属する中間純利益	3,615	△ 209	3,825
中間包括利益	6,961	5,096	1,865
与信関係費用 (①+②-③-④)	429	442	△ 12

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用(金銭の信託運用見合費用控除後))
+ (役務取引等収益-役務取引等費用) + (その他業務収益-その他業務費用)

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	5,261	26	5,234
--------	-------	----	-------

(注)連結業務純益 = 連結粗利益 - 一般貸倒引当金繰入額 - 営業経費(除く臨時処理分)

連結対象会社数

(単位:社)

	29年9月末	増減	28年9月末
連結子会社数	7	—	7

【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期		28年度中間期
		増減	
経常収益	32,104	△ 996	33,101
業務粗利益 ①	23,443	△ 758	24,202
(修正コア業務粗利益) A	(23,265)	(△ 115)	(23,380)
(コア業務粗利益) B	(23,129)	(△ 500)	(23,629)
資金利益	19,555	△ 235	19,790
役務取引等利益	3,964	155	3,808
その他業務利益	△ 75	△ 678	602
うち国債等債券損益(5勘定戻) ②	313	△ 258	572
うち金融派生商品損益 ③	△ 135	△ 384	248
経費(除く臨時処理分)	18,481	△ 443	18,924
人件費	9,492	29	9,463
物件費	7,932	△ 486	8,419
税金	1,056	14	1,041
実質業務純益	4,962	△ 315	5,277
(修正コア業務純益) C	(4,784)	(327)	(4,456)
(コア業務純益) D	(4,648)	(△ 56)	(4,705)
一般貸倒引当金繰入額 ④	229	229	—
業務純益 ⑤	4,732	△ 545	5,277
臨時損益	393	△ 489	882
不良債権処理額 ⑥	20	△ 6	27
貸出金償却	—	—	—
個別貸倒引当金繰入額	△ 3	△ 3	—
偶発損失引当金繰入額	△ 20	△ 17	△ 3
債権売却損等	44	14	30
貸倒引当金戻入益 ⑦	—	△ 422	422
償却債権取立益 ⑧	0	0	0
株式等関係損益(3勘定戻) ⑨	437	65	371
その他臨時損益	△ 24	△ 139	115
うち金銭の信託運用損益 ⑩	183	181	2
経常利益	5,125	△ 1,035	6,160
特別損益	△ 100	25	△ 125
うち固定資産処分損益	△ 56	46	△ 103
固定資産処分益	0	△ 22	23
固定資産処分損	56	△ 69	126
うち受取補償金	142	130	11
うち固定資産減損損失	185	151	33
税引前中間純利益	5,025	△ 1,009	6,034
法人税等合計	1,384	△ 225	1,610
法人税、住民税及び事業税	1,083	643	440
法人税等調整額	301	△ 868	1,169
中間純利益	3,640	△ 784	4,424
与信関係費用 (④+⑥-⑦-⑧)	249	645	△ 395
有価証券関係損益 (②+③+⑨+⑩)	799	△ 396	1,195

(注1) 修正コア業務粗利益: A = 業務粗利益① - 国債等債券損益② - 金融派生商品損益③

(注2) コア業務粗利益: B = 業務粗利益① - 国債等債券損益②

(注3) 修正コア業務純益: C = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益② - 金融派生商品損益③

(注4) コア業務純益: D = 業務純益⑤ + 一般貸倒引当金繰入額④ - 国債等債券損益②

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期	増減		28年度中間期
コア業務純益	4,648		△56	4,705
職員一人当たり(千円)	2,280		△77	2,358
実質業務純益	4,962		△315	5,277
職員一人当たり(千円)	2,434		△210	2,645
業務純益	4,732		△545	5,277
職員一人当たり(千円)	2,321		△323	2,645

(注)1. コア業務純益=実質業務純益-国債等債券損益

2. 職員一人当たり金額(千円)は期中平均人員(休職者を含め、臨時雇員、嘱託及び出向者を除く)で算出しております。

3. 利鞘【単体】

(1)全店分

(単位:%)

	29年度中間期	増減		28年度中間期
資金運用利回 (A)	0.71		△0.01	0.73
貸出金利回	0.88		△0.02	0.90
有価証券利回	0.87		0.02	0.85
資金調達原価 (B)	0.68		△0.02	0.70
預金等利回	0.01		△0.00	0.02
総資金利鞘 (A)-(B)	0.03		0.01	0.02

(2)国内業務部門

(単位:%)

	29年度中間期	増減		28年度中間期
資金運用利回 (A)	0.67		△0.02	0.69
貸出金利回	0.88		△0.02	0.90
有価証券利回	0.75		△0.03	0.78
資金調達原価 (B)	0.66		△0.03	0.69
預金等利回	0.01		△0.00	0.01
総資金利鞘 (A)-(B)	0.01		0.01	△0.00

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年度中間期	増減		28年度中間期
国債等債券損益(5勘定戻)	313		△258	572
売却益	2,695		△530	3,226
償還益	—		△13	13
売却損	2,381		△285	2,666
償還損	—		—	—
償却	—		—	—
金融派生商品損益	△135		△384	248
株式等関係損益(3勘定戻)	437		65	371
売却益	441		17	424
売却損	4		△46	51
償却	—		△1	1
金銭の信託運用損益	183		181	2
合計	799		△396	1,195

5. 有価証券の評価損益【単体】

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(2) 期末残高

(単位:百万円)

	29年9月末			28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比			
国債	501,159	△106,135	△89,915	607,295	591,074
地方債	181,801	△43,155	△29,418	224,956	211,220
社債	296,529	△66,135	△40,103	362,664	336,632
株式	56,455	10,381	3,100	46,074	53,355
その他の証券	307,627	32,714	△29,783	274,912	337,411
合計	1,343,573	△172,329	△186,120	1,515,903	1,529,694

(3) 評価損益

(単位:百万円)

	29年9月末				28年9月末		
	評価損益	28年9月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	30,556	△8,230	37,216	6,659	38,787	43,284	4,497
株式	18,628	10,372	19,022	394	8,255	9,644	1,388
債券	14,760	△14,908	16,138	1,377	29,669	29,920	251
その他	△2,831	△3,693	2,055	4,887	861	3,719	2,857
合計	30,556	△8,230	37,216	6,659	38,787	43,284	4,497
株式	18,628	10,372	19,022	394	8,255	9,644	1,388
債券	14,760	△14,908	16,138	1,377	29,669	29,920	251
その他	△2,831	△3,693	2,055	4,887	861	3,719	2,857

(注)1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成29年9月末における「その他有価証券評価差額金」は、21,484百万円であります。

6. ROE【単体】

(単位:%)

	29年度中間期		28年度中間期
		増減	
実質業務純益ベース	5.10	△0.32	5.42
業務純益ベース	4.86	△0.55	5.42
中間純利益ベース	3.74	△0.80	4.54

(注)ROEを算出する上での純資産額については、期首と期末の単純平均により算出しております。

7. 預金、貸出金、有価証券の残高【単体】

(1) 末残・平残

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
預金(末残)	5,012,275	7,087	△224,573	5,005,188
預金(平残)	5,093,504	59,948	38,136	5,033,556
総預金(末残)	5,533,086	83,680	△102,146	5,449,406
個人預金	3,119,883	59,637	28,023	3,060,245
法人預金	1,194,208	1,071	76,378	1,193,137
公金預金等	1,218,994	22,971	△206,549	1,196,023
総預金(平残)	5,599,548	79,716	64,137	5,519,831
貸出金(末残)	3,234,342	63,204	5,568	3,171,138
事業性貸出	1,605,884	94,694	26,572	1,511,189
個人ローン	759,211	41,553	19,712	717,658
公共貸出	869,247	△73,043	△40,716	942,290
貸出金(平残)	3,200,614	91,626	50,977	3,108,987
有価証券(末残)	1,343,573	△172,329	△186,120	1,515,903
有価証券(平残)	1,419,265	△57,706	△87,158	1,476,971

- (注) 1. 総預金は、譲渡性預金を含んでおります。
2. 貸出金は、交付税等貸出を含んでおります。

(参考) 生命保険、投資信託および公共債を対象とした預かり資産残高

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
生命保険	309,559	35,604	15,262	273,955
投資信託	85,785	△1,843	△454	87,629
公共債	68,075	△9,374	△5,640	77,450
合計	463,421	24,387	9,168	439,034

(参考) 私募債残高

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
私募債	46,085	15,080	6,062	31,005

(2) 個人ローン残高

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
住宅ローン	698,275	37,041	18,041	661,234
その他ローン	60,936	4,512	1,671	56,423
合計	759,211	41,553	19,712	717,658

(3) 中小企業等貸出金

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
中小企業等貸出金残高	1,697,686	151,868	49,387	1,545,817
中小企業等貸出金比率	52.48%	3.73%	1.42%	48.74%

8. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末			28年9月末	29年3月末
		28年9月末比	29年3月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	195,155	542	1,127	194,612	194,028
普通株式に係る株主資本の額	174,481	4,822	2,778	169,659	171,703
一般貸倒引当金	2,743	485	234	2,257	2,508
負債性資本調達手段	16,800	△ 4,480	△ 1,820	21,280	18,620
土地再評価差額金	1,130	△ 285	△ 66	1,415	1,196
(2)コア資本に係る調整項目	1,426	560	25	866	1,401
(3)自己資本の額(1)-(2)	193,728	△ 17	1,102	193,745	192,626
(4)リスクアセット等の額	2,189,684	155,888	31,396	2,033,796	2,158,288
(5)自己資本比率	8.84%	△0.67%	△0.07%	9.52%	8.92%
(6)中核的自己資本比率	8.08%	△0.39%	0.01%	8.47%	8.06%

【連結】

(単位:百万円)

	29年9月末			28年9月末	29年3月末
		28年9月末比	29年3月末比		
(1)コア資本に係る基礎項目	202,153	347	1,328	201,806	200,824
普通株式に係る株主資本の額	183,258	5,089	2,753	178,168	180,504
包括利益累計額のうち退職給付に係るもの	△ 2,153	△ 462	242	△ 1,691	△ 2,395
一般貸倒引当金	3,119	484	219	2,634	2,900
負債性資本調達手段	16,800	△ 4,480	△ 1,820	21,280	18,620
土地再評価差額金	1,130	△ 285	△ 66	1,415	1,196
(2)コア資本に係る調整項目	1,325	456	△ 34	869	1,360
(3)自己資本の額(1)-(2)	200,827	△ 108	1,363	200,936	199,464
(4)リスクアセット等の額	2,191,160	159,428	29,039	2,031,732	2,162,121
(5)自己資本比率	9.16%	△0.72%	△0.06%	9.88%	9.22%
(6)中核的自己資本比率	8.39%	△0.44%	0.03%	8.84%	8.36%

(注)中核的自己資本=自己資本の額-負債性資本調達手段

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施の有無：無、 未収利息不計上基準：自己査定基準

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		28年9月末	29年3月末
			28年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,249	△915	510	3,165
	延滞債権	24,936	△479	△1,654	25,416
	3ヵ月以上延滞債権	660	258	194	401
	貸出条件緩和債権	560	△75	△43	636
	合計	28,407	△1,212	△993	29,619

貸出金残高(未残)	3,234,342	63,204	5,568	3,171,138	3,228,774
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

貸出金残高比	破綻先債権	0.06%	△0.03%	0.01%	0.09%
	延滞債権	0.77%	△0.03%	△0.05%	0.80%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.01%	△0.00%	△0.00%	0.02%
	合計	0.87%	△0.05%	△0.03%	0.93%

(参考)部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権額の状況

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		28年9月末	29年3月末
			28年9月末比	29年3月末比	
リスク管理債権額	23,034	△1,169	△871	24,204	23,905
貸出金残高比	0.71%	△0.05%	△0.02%	0.76%	0.74%

部分直接償却とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額(IV分類金額)を貸倒償却として債権額から直接減額することです。

【連結】

(単位:百万円)

		29年9月末		28年9月末	29年3月末
			28年9月末比	29年3月末比	
リスク 管理 債権	破綻先債権	2,353	△887	493	3,241
	延滞債権	25,666	△325	△1,536	25,992
	3ヵ月以上延滞債権	661	256	193	404
	貸出条件緩和債権	560	△75	△43	636
	合計	29,241	△1,032	△892	30,274

貸出金残高(末残)	3,230,811	63,863	5,814	3,166,948	3,224,997
-----------	-----------	--------	-------	-----------	-----------

貸出 金残 高比	破綻先債権	0.07%	△0.02%	0.01%	0.10%	0.05%
	延滞債権	0.79%	△0.02%	△0.04%	0.82%	0.84%
	3ヵ月以上延滞債権	0.02%	0.00%	0.00%	0.01%	0.01%
	貸出条件緩和債権	0.01%	△0.00%	△0.00%	0.02%	0.01%
	合計	0.90%	△0.05%	△0.02%	0.95%	0.93%

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

		29年9月末		28年9月末	29年3月末
			28年9月末比	29年3月末比	
貸倒引当金		10,275	645	△377	9,629
	一般貸倒引当金	2,726	477	229	2,496
	個別貸倒引当金	7,549	168	△607	8,156

【連結】

(単位:百万円)

		29年9月末		28年9月末	29年3月末
			28年9月末比	29年3月末比	
貸倒引当金		11,910	795	△275	11,115
	一般貸倒引当金	3,103	477	215	2,887
	個別貸倒引当金	8,807	317	△491	9,298

3. 金融再生法開示債権【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,364	△255	△529	9,619
危険債権	17,922	△1,115	△540	19,038
要管理債権	1,220	183	151	1,037
小計(A)	28,507	△1,188	△918	29,695
正常債権	3,260,642	77,026	10,834	3,183,615
合計(B)	3,289,150	75,838	9,915	3,213,311
総与信に対する比率(A/B)	0.86%	△0.05%	△0.03%	0.92%

(参考)部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権の状況

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
金融再生法開示債権(正常債権除く)	23,134	△1,135	△796	24,270
総与信に対する比率	0.70%	△0.05%	△0.02%	0.75%

4. 金融再生法開示債権の保全状況【単体】

(単位:百万円)

	29年9月末		28年9月末	29年3月末
	28年9月末比	29年3月末比		
保全額	22,912	△1,038	△1,317	23,950
貸倒引当金	7,617	184	△598	7,432
担保保証等	15,294	△1,222	△719	16,517

保全率	80.37%	△0.28%	△1.96%	80.65%	82.34%
-----	--------	--------	--------	--------	--------

(注)保全率:保全額/金融再生法開示債権(正常債権除く)

(参考)金融再生法開示債権の保全内訳(29年9月末)

(単位:百万円)

	債権額(A)	保全額(B)	保全内訳		保全率(B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,364	9,364	3,604	5,759	100.00%
危険債権	17,922	13,165	11,376	1,789	73.45%
要管理債権	1,220	383	314	68	31.39%
合計	28,507	22,912	15,294	7,617	80.37%

5. 業種別貸出状況等【単体】

(1)業種別貸出金

(単位:百万円)

	29年9月末			28年9月末	29年3月末
		28年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,234,342	63,204	5,568	3,171,138	3,228,774
製造業	303,204	△7,500	△2,961	310,704	306,166
農業、林業	6,706	844	△243	5,861	6,949
漁業	2,416	△163	△192	2,580	2,608
鉱業、採石業、砂利採取業	5,589	578	123	5,010	5,465
建設業	77,590	635	△8,174	76,955	85,765
電気・ガス・熱供給・水道業	123,778	42,865	13,081	80,913	110,697
情報通信業	18,373	4,978	△836	13,394	19,210
運輸業、郵便業	88,319	5,268	△158	83,051	88,478
卸売業、小売業	204,252	△7,404	△637	211,656	204,889
金融業、保険業	170,114	3,063	△3,269	167,051	173,384
不動産業、物品賃貸業	422,595	34,575	15,813	388,019	406,781
地方公共団体	689,814	33,024	664	656,790	689,149
個人	718,474	42,193	19,756	676,281	698,717
その他	403,113	△89,753	△27,397	492,867	430,511

(2)業種別リスク管理債権

(単位:百万円)

	29年9月末			28年9月末	29年3月末
		28年9月末比	29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	28,407	△1,212	△993	29,619	29,400
製造業	6,850	115	△90	6,734	6,940
農業、林業	638	546	578	92	60
漁業	11	△200	—	211	11
鉱業、採石業、砂利採取業	28	△2	△1	31	29
建設業	1,596	△2	△200	1,599	1,797
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	153	△99	△48	253	202
運輸業、郵便業	510	△193	△156	704	667
卸売業、小売業	7,081	△562	△349	7,643	7,431
金融業、保険業	44	△10	△9	55	53
不動産業、物品賃貸業	2,376	△495	△135	2,872	2,512
地方公共団体	—	—	—	—	—
個人	2,740	47	△42	2,692	2,782
その他	6,374	△354	△538	6,729	6,913

(参考) 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位:億円)

自己査定結果 (対象:総与信)					引当率	金融再生法開示債権 (対象:与信額)		リスク管理債権 (対象:貸出金)
区分 与信残高	分類					区分 与信残高	保全率	
	非 分類	Ⅱ 分類	Ⅲ 分類	Ⅳ 分類				
破綻先 22	18	4	— (-)	— (18)	100%	破産更生債権及び これらに準ずる債権 93	100%	破綻先債権 22
実質破綻先 71	51	19	— (3)	— (35)	100%			延滞債権 249
破綻懸念先 178	84	46	46 (17)	—	27.67%	危険債権 179	73.45%	
要注意先	要管理先 14	2	12	—	5.63%	要管理債権 (債権単位) 12	31.39%	3ヶ月以上延滞債権 6
	その他 945	289	655	—	2.24%			貸出条件緩和債権 5
正常先 32,536	32,536	—	—	—	0.02%	開示額合計(部分直接償却前)		(部分直接償却前)
						285	80.37%	284
合計 33,768	32,982	738	46 (21)	— (53)		(部分直接償却した場合)		(部分直接償却した場合)
						231		230

- (注) 1. 自己査定結果における()内は、分類額に対する引当金額。
 2. 破綻先・実質破綻先の引当率はⅢ、Ⅳ分類額に対する引当率、破綻懸念先の引当率はⅢ分類額に対する引当率。
 3. 正常先および要注意先の引当率は、債権額に対する引当率。

(対象債権) 金融再生法開示債権: 私募債、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾および使用貸借又は賃貸借契約により貸し付けた有価証券を対象としております。 リスク管理債権: 貸出金を対象としております。
(開示債権) 金融再生法開示債権: 自己査定をベースとし、債務者単位で開示しております。 (ただし、要管理債権については債権単位) リスク管理債権: 自己査定の結果、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に分類した債務者については、債務者単位で開示しております。 要注意先に該当する債権は、債権単位で開示しております。

以上